

電気用品安全法について

PSEマークは電気用品が安全基準を満たしていることを示すマーク



Point

電気用品安全法は、電気用品による火災等の事故を防止し、消費者の安全を守るため、特に感電や火災等の危険や障害の発生するおそれが多い電気用品として電気便座、電気マッサージ器など百十二品目を「特定電気用品」として、それ以外の電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビなど三百三十八品目を「特定以外の電気用品」として計四百五十品目の製品が指定されております。

電気用品安全法の経過措置について

平成13年に施行された電気用品安全法は、電気用品の製造・輸入・販売の事業についての規制を定めています。法施行以前に製造又は輸入された旧法電気用品取締法に基づき表示のある電気用品の販売については、当該電気用品の品目毎に、5年、7年、10年の経過措置期間が設けられています。このうち5年間の経過措置の品目については平成18年3月31日を以て販売猶予期間が終了し、それ以降はPSEマークが付いていない電気用品は販売できないことになりました。

経過措置一部終了に伴う対策について

5年間の販売猶予期間終了に伴う対策として、経済産業省は、中小中古電気用品販売事業者などの負担軽減の特別措置として、事業届出の書式及び自主検査記

録の簡素化を図りました。また、PSEマークを付けるために必要な

自主検査を支援するための検査

機器の無料貸出しと出張検査サ

ービスも実施しています。そのため

経済産業部では、事業者が法律を

遵守し、円滑に特定電気用品以外

の電気用品にPSEマークを表示

できるよう、手続の流れ、届出の記

載方法、自主検査の方法等の実演

を交えた講習会を4月13日に那

覇市内にて開催しました。

「特定以外の電気用品の例」

1 事業者届出

新たに事業を開始する場合は開始から30日以内に沖縄総合事務局長に「事業届出」を行う必要があります。

2 技術基準適合確認

当該電気用品について国が定める技術基準に適合させることが

必要です。

3 自主検査

電気用品の製造又は輸入を行うにあたっては、国が定めた検査の方式により検査を行い、検査記録を作成し、これを検査の日から3年間保存する必要があります。

4 PSEマークの表示

届出事業者は、基準に適合し、検査等を実施した電気用品について、国が定めた表示を付すことができます。

問い合わせ先

沖縄総合事務局
経済産業部商務通商課
電話▼〇九八・八六六・〇〇三一
内線二九〇

電気用品安全法のホームページ
<http://www.met.go.jp/policy/consumer/seian/denan/index.htm>

経過措置期間終了後の特定以外の電気用品の手続きの流れ

事業の届出

沖縄総合事務局長に提出

技術基準適合確認

旧法の表示等の確認

自主検査

外観絶縁耐力・通電検査、記録保存

PSEマークの表示

表示例参照

【表示例】



経済産業商事(株)

定格電力 100V
定格消費電力 160 / 170W
定格周波数 50 / 60Hz